

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第179期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	品川リフラクトリーズ株式会社
【英訳名】	SHINAGAWA REFRACTORIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相川 貢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(6265)1600
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山脇 敏弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(6265)1600
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山脇 敏弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第175期 平成21年3月	第176期 平成22年3月	第177期 平成23年3月	第178期 平成24年3月	第179期 平成25年3月
売上高 (百万円)	81,640	84,408	101,070	103,038	99,204
経常利益 (百万円)	2,949	2,400	5,804	5,864	5,154
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	70	725	2,384	1,998	2,576
包括利益 (百万円)	-	-	1,730	1,514	4,852
純資産額 (百万円)	30,846	36,768	37,747	38,608	42,847
総資産額 (百万円)	93,319	112,307	111,220	106,489	106,681
1株当たり純資産額 (円)	386.96	341.64	352.74	362.23	402.73
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.07	9.17	25.29	21.20	27.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	28.7	29.9	32.1	35.6
自己資本利益率 (%)	-	2.5	7.3	5.9	7.1
株価収益率 (倍)	-	32.1	10.9	10.6	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	432	6,633	8,677	3,954	6,064
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,398	2,816	2,877	1,967	2,808
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,711	1,297	3,058	5,085	2,707
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,104	9,943	12,609	9,480	10,153
従業員数 (名)	2,615	2,868	2,864	2,845	2,821

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第175期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第176期、第177期、第178期及び第179期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第175期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 提出会社は平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第175期 平成21年3月	第176期 平成22年3月	第177期 平成23年3月	第178期 平成24年3月	第179期 平成25年3月
売上高 (百万円)	45,122	55,039	68,450	68,724	68,135
経常利益 (百万円)	2,653	3,292	4,994	4,570	3,900
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	178	1,726	938	2,044	2,236
資本金 (百万円)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
発行済株式総数 (千株)	66,000	94,293	94,293	94,293	94,293
純資産額 (百万円)	22,588	29,798	29,656	30,697	33,781
総資産額 (百万円)	62,262	84,760	82,373	78,354	79,651
1株当たり純資産額 (円)	342.53	316.02	314.54	325.58	358.30
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.71	21.84	9.96	21.68	23.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	35.2	36.0	39.2	42.4
自己資本利益率 (%)	-	6.6	3.2	6.8	6.9
株価収益率 (倍)	-	13.5	27.6	10.4	8.4
配当性向 (%)	-	22.9	50.2	23.1	21.1
従業員数 (名)	977	1,378	1,373	1,066	1,065

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第175期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第176期、第177期、第178期及び第179期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第175期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 提出会社は平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。

2【沿革】

- 明治8年 創業 - 西村勝三が東京芝浦で民間として初めて耐火煉瓦の製造を開始
- 17年9月 東京深川に、芝浦の工場を合併し伊勢勝白煉瓦製造所が発足
- 20年10月 東京品川に深川の工場を移転し品川白煉瓦製造所と改名
- 28年12月 福島県小名浜に小名浜工場を建設
- 36年6月 品川白煉瓦株式会社に改組、資本金25万円
- 39年5月 福島県湯本町に小名浜工場を移転、湯本工場を建設
- 大正5年12月 日本窯業株式会社を合併（旧岡山第一工場）
- 昭和3年10月 岡山県片上に第二工場を建設
- 11年6月 帝国窯業株式会社を買収し、子会社とする
- 13年1月 岡山第三工場を建設
- 13年8月 子会社 品川企業株式会社を設立
- 24年5月 当社株式を東京証券取引所に上場
- 35年8月 守山工場完成
- 36年4月 日本鋼管株式会社と業務提携、日生工場発足
- 36年8月 明石工場完成
- 37年7月 相模工場完成
- 37年10月 株式会社神戸製鋼所と共同出資により子会社 品川炉材株式会社を設立、明石工場を移管
- 40年10月 子会社 品川ロコー株式会社を設立
- 43年11月 千田工場完成
- 44年1月 新湯本工場完成（現湯本工場）
- 45年11月 鹿島工場完成
- 59年10月 子会社 品川開発株式会社を設立
- 61年4月 子会社 品川化成株式会社を設立
- 平成6年9月 日生CCパウダープラント完成
- 7年3月 守山工場と相模工場を閉鎖、岡山塩基性煉瓦プラントを建設
- 9年3月 中華人民共和国に瀋陽市光輝中低圧設備廠及び新生交易株式会社と共同出資により、子会社 瀋陽品川光輝冶金材料有限公司（現 瀋陽品川冶金材料有限公司）を設立
- 10年6月 英国モルガンクルーシブル社と共同出資により豪州に關連会社 シナガワ サーマル セラミック ス Pty. Ltd.を設立
- 11年4月 日生工場を岡山工場に統合
- 11年10月 品川炉材株式会社が第一耐火煉瓦株式会社を吸収合併し、子会社 株式会社セラテクノとなる
- 13年12月 關連会社 シナガワ サーマル セラミックス Pty. Ltd.（現 シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.）への出資を拡大し、子会社化する
- 14年11月 子会社 品川ファインセラミックス株式会社を設立
- 14年12月 千田工場を岡山工場に統合、鹿島工場を湯本工場に統合
- 16年11月 イソライト工業株式会社の株式を取得し、子会社とする
- 17年8月 中華人民共和国の大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司に出資し、子会社とする
- 18年7月 米国 F M P Inc.の株式を取得して子会社とし、社名をシナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc.と変更する
- 18年10月 子会社 品川ロコー株式会社を吸収合併し、ロコーカンパニーを設置
- 20年4月 中華人民共和国に鞍山市和豊耐火材料有限公司と共同出資により、子会社 遼寧品川和豊冶金材料有限公司を設立
- 21年3月 J F E 炉材株式会社と合併契約を締結
- 21年10月 J F E 炉材株式会社と合併し、社名を品川リフラクトリーズ株式会社と変更する
- 21年10月 J F E 炉材株式会社との合併に伴い、同社の子会社 赤穂ゼネラルサービス株式会社、千種工業株式会社、日本ロータリーノズル株式会社の3社を子会社とする
- 22年9月 千田製造室を閉鎖し、玉島製造部に生産を移管する
- 23年4月 ロコーカンパニーを会社分割し、子会社 品川ロコー株式会社を設立
- 24年10月 日本ロータリーノズル株式会社を吸収合併する

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社28社及び関連会社5社で構成され、耐火物の製造販売、築炉工事、不動産賃貸等を主な事業内容としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

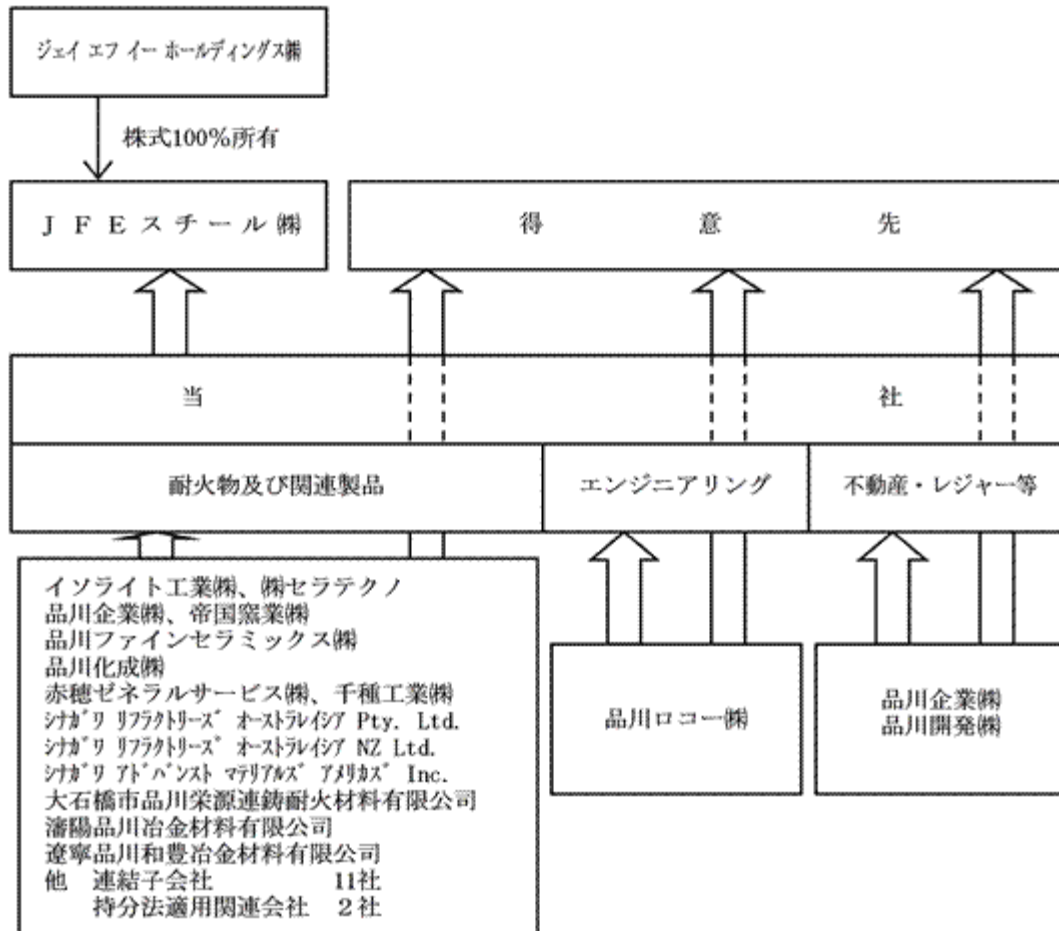
セグメント区分	内容
耐火物及び関連製品	<p>当社、(株)セラテクノ及び帝国窯業(株)で定形耐火物、不定形耐火物等を製造し、当社及び(株)セラテクノが販売しております。</p> <p>品川企業(株)で耐火物及び関連製品を製造し、耐火物及び関連製品に関わる請負業務を行っております。</p> <p>シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd. 及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd. で定形耐火物、不定形耐火物等を製造販売しております。</p> <p>大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司で連続鑄造用耐火物等を製造販売しております。</p> <p>当社及び瀋陽品川冶金材料有限公司、シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司で連続鑄造用モールドパウダーを製造販売しております。</p> <p>イソライト工業(株)、同社の子会社及び関連会社でセラミックファイバー、耐火断熱煉瓦等を製造販売しております。</p> <p>品川化成(株)で吸着剤を製造し当社が販売しております。</p> <p>品川ファインセラミックス(株)でファインセラミックスを製造販売しております。</p> <p>赤穂ゼネラルサービス(株)で耐火物及び関連製品事業に関わる労働者派遣事業等を行っております。</p>
エンジニアリング	<p>当社及び品川ロコー(株)で高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。</p>
不動産・レジャー等	<p>当社で不動産賃貸事業を行っております。</p> <p>品川企業(株)で当社の土地を利用してゴルフ場、スーパー銭湯、旅館等を経営しております。</p> <p>品川開発(株)で不動産賃貸事業等を行っております。</p>

(注) 上記セグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、子会社は1社を除き連結子会社であり、関連会社のうち2社は持分法適用会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) インソライト工業㈱は、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)		百万円							百万円
(株)セラテック1	兵庫県明石市	440	耐火物及び関連製品	51.0	あり	なし	当社製品の販売先である。また当社仕入商品(耐火物)の仕入先である。	なし	(1) 10,770 (2) 69 (3) 35 (4) 2,537 (5) 7,453
品川口コー(株)	広島県福山市	100	エンジニアリング	100.0	あり	運転資金の援助をしている。	当社から築炉工事等の請負を行っている。	アパート用土地を賃貸している。	-
品川企業(株)	東京都千代田区	36	耐火物及び関連製品、不動産・レジャー等	100.0	あり	設備資金・運転資金の援助をしている。	当社に対し役務の提供を行っている。	ゴルフ場用土地及びスーパー銭湯用土地を賃貸している。	-
帝国窯業(株)	岡山県備前市	30	耐火物及び関連製品	100.0 (100.0)	あり	なし	当社仕入商品(耐火物)の仕入先である。	なし	-
品川ファインセラミックス(株)	東京都千代田区	100	耐火物及び関連製品	100.0	あり	運転資金の援助をしている。	当社仕入商品(ファインセラミックス)の仕入先である。	工場用土地及び建物を賃貸している。	-
品川化成(株)	東京都千代田区	40	耐火物及び関連製品	100.0	なし	なし	当社仕入商品(化学製品)の仕入先である。	なし	-
品川開発(株)	東京都千代田区	50	不動産・レジャー等	100.0	なし	設備資金・運転資金の援助をしている。	当社仕入商品(粘土)の仕入先である。	鉱業用土地・倉庫用土地及び建物を賃貸している。	-
赤穂ゼネラルサービス(株)	兵庫県赤穂市	10	耐火物及び関連製品	100.0	あり	設備資金・運転資金の援助をしている。	当社に対し役務の提供をしている。	なし	-
千種工業(株)	兵庫県赤穂市	45	耐火物及び関連製品	100.0	なし	運転資金の援助をしている。	当社原材料の仕入先である。	なし	-

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) シナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア Pty.Ltd. 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	千豪ドル 22,000	耐火物及び関連製品	100.0	あり	同社の銀行借入に対して保証をしている。	当社製品の販売先である。	なし	-
シナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア ニュージージーランド Ltd.	ニュージージーランド ハントリー	千ニュージージーランドドル 2,500	耐火物及び関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
シナガワ アドバンストマテリアルズ アメリカズ Inc.	米国オハイオ州	千米ドル 300	耐火物及び関連製品	100.0	あり	運転資金の援助をしている。同社の銀行借入に対して保証をしている。	当社製品の販売先である。	なし	-
大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司 1	中国遼寧省 大石橋市	百万人民元 48	耐火物及び関連製品	67.0	あり	同社の銀行借入に対して保証をしている。	当社仕入商品(耐火物)の仕入先である。	なし	-
瀋陽品川冶金材料有限公司 1	中国遼寧省 瀋陽市	百万人民元 44	耐火物及び関連製品	100.0	あり	なし	当社仕入商品(耐火物)の仕入先である。	なし	-
遼寧品川和豊冶金材料有限公司 1	中国遼寧省 鞍山市	百万人民元 28	耐火物及び関連製品	66.7	あり	同社の銀行借入に対して保証をしている。	なし	なし	-
イソライト工業(株) 1, 2	大阪府 大阪市北区	百万円 3,196	耐火物及び関連製品	54.9	あり	なし	当社仕入商品(耐火断熱材)の仕入先である。	なし	-
(株) I T M	千葉県 香取郡 神崎町	百万円 50	耐火物及び関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	当社仕入商品(耐火断熱材)の仕入先である。	なし	-
イソライト土地開発(株)	石川県 七尾市	百万円 34	耐火物及び関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) イソライト 建材㈱	石川県 七尾市	百万円 70	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト インシュレー ティング ファイアーブ リック セン ドリアンベル ハッド 1	マレーシ ア イ ポー	千マレー シアリン ギット 24,000	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
蘇州伊索来特 耐火纖維有限 公司 1	中国 江蘇省 蘇州市	千米ドル 7,000	耐火物及び 関連製品	80.0 (80.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト イースタンユ ニオン リフ クトリーズ カンパニーリ ミテッド 1	台湾 台北県	千台湾 ドル 156,000	耐火物及び 関連製品	60.0 (60.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト セラミック ファイバース センドリア ンベルハッ ド	マレーシ ア パ シルグ ダン	千マレー シアリン ギット 3,500	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
他4社									
(持分法適用 関連会社) イソライト ファンシン (台湾) カンパニー リミテッド	台湾 台北市	千台湾 ドル 24,000	耐火物及び 関連製品	50.0 (50.0)	なし	なし	なし	なし	-
フォスター エンジニアリ ング プライ ベート リミ テッド	シンガ ポール	千シンガ ポール ドル 2,800	耐火物及び 関連製品	36.0 (36.0)	なし	なし	なし	なし	-

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(その他の関係会社) ジェイ エフイー ホールディングス 株式会社 2	東京都千代田区	百万円 147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・造船事業等を行う子会社の経営管理	被所有 33.8 (33.8)	なし	なし	なし	なし	-
JFEスチール(株)	東京都千代田区	百万円 239,644	鉄鋼事業	被所有 33.8	なし	なし	当社製品の主要顧客であり、同社へ役務の提供も行っている。	同社から土地及び建物を賃借している。	-

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、その他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有(被所有)割合であります。
3. 上記のうち、1は特定子会社に該当しております。
4. 上記のうち、2は有価証券報告書を提出しております。
5. (株)セラテクノは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。その他の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物及び関連製品	2,201
エンジニアリング	507
不動産・レジャー等	63
全社(共通)	50
合計	2,821

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,065	44.3	17.1	5,674,557

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物及び関連製品	817
エンジニアリング	198
全社(共通)	50
合計	1,065

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、品川リフラクトリーズ労働組合(所属上部団体UIゼンセン同盟)であり組合員数は786名であります。

また、一部の連結子会社において、労働組合を組織しております。

なお、当社グループ全体として労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州経済の不透明さに加えて中国・インド等新興国でも景気に減速感が見られるなど世界的に停滞感が広がる中、円高及び領土問題によって輸出産業及び海外進出企業が大きな影響を受けるなど厳しい状況が続きました。しかしながら政権交代によって大規模な金融政策・景気浮揚策の実施が見込まれることから円高修正と株価上昇が進み、期末にかけては景気回復への期待感が高まりました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、上半期にエコカー補助金により好調な自動車販売の影響がありましたが下半期にはその反動減の影響も受け、当期の粗鋼生産量は震災影響のあった前期に比べて0.8%増の1億730万トンに留まりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内需要が伸び悩む中、昨年末までの円高と海外市場の減速によって輸出および海外子会社が大きな影響を受けており、厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、耐火物生産量および国内向け販売量は前期並となりましたが、欧州経済の停滞と中国経済の成長鈍化によって海外向け及び海外子会社の売上が減少したことにより、売上高は992億4百万円と前期に比べ38億33百万円(3.7%)の減少となりました。損益面では、営業利益は47億70百万円と前期に比べ12億30百万円(20.5%)の減益、経常利益は51億54百万円と前期に比べ7億9百万円(12.1%)の減益となりました。また、当期純利益は25億76百万円と前期に比べ5億77百万円(28.9%)の増益となりました。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、海外向けおよび海外子会社の売上が減少したことにより、当期の売上高は717億41百万円と44億29百万円(5.8%)の減収となり、セグメント利益も40億63百万円と11億80百万円(22.5%)の減益となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、コークス炉改修工事等の増加によって当期の売上高は248億46百万円と8億1百万円(3.3%)の増収となり、セグメント利益も7億15百万円と2億28百万円(46.8%)の増益となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、当期の売上高は26億16百万円と2億5百万円(7.3%)の減収となり、セグメント利益も11億71百万円と1億82百万円(13.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比6億72百万円増加し、当連結会計年度末には101億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は60億64百万円(前年同期比53.4%増)となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」47億4百万円、「減価償却費」25億20百万円、「売上債権の増減額」15億94百万円、「たな卸資産の増減額」14億53百万円等による増加と、「仕入債務の増減額」23億51百万円、「法人税等の支払額」17億62百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は28億8百万円(前年同期比42.7%増)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」20億66百万円、「長期貸付けによる支出」6億円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は27億7百万円(前年同期比46.8%減)となりました。これは主に「長期借入れによる収入」14億50百万円等による増加と、「長期借入金の返済による支出」32億39百万円、「短期借入金の純増減額」5億50百万円、「配当金の支払額」4億71百万円等による減少の結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
耐火物及び関連製品(百万円)	49,402	93.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物及び関連製品	69,748	91.6	11,143	84.8
エンジニアリング	24,652	103.5	1,088	84.9
合計	94,401	94.5	12,231	84.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
耐火物及び関連製品(百万円)	71,741	94.2
エンジニアリング(百万円)	24,846	103.3
不動産・レジャー等(百万円)	2,616	92.7
合計	99,204	96.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
JFEスチール(株)	36,575	35.5	36,570	36.9
(株)神戸製鋼所	15,207	14.8	14,091	14.2

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、円安の進行と株式市場の上昇に続いて政府の景気刺激策が本格化することが予想され景気回復への期待感が高まっているものの、足下では円安の進行による電気・燃料の値上がりなどマイナス面が顕在化しており、実体経済が上向くまでには時間を要することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは競争の激化が予想される国内市場および今後の拡大が見込まれる海外市場において、世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立に向けて確実な収益確保とさらなる成長を果たすため、以下の五つを重点課題に挙げ推進してまいります。

国内販売力の強化

顧客ニーズへのスピーディーな対応と、高機能・オンリーワン製品の提案等による拡販

最適生産体制の確立

統合以来取り組んできた最適生産体制の確立と集約効果の早期実現

技術競争力・コスト競争力の向上

独自製品・高品質製品の開発、コスト競争力のある製品の製造等、技術競争力・コスト競争力の向上に関するあらゆる可能性への取り組み

海外展開の推進

既存の海外子会社の経営基盤強化と中国・インド等新興国への新規展開、およびグローバル人材の育成

安全とコンプライアンスの強化

労働災害の撲滅とコンプライアンス体制の確立に向けた活動強化

平成25年度におきましては、具体的施策として最適生産体制確立の第3段階となるスライドプレート・ノズル等の生産集約を進めており、平成26年3月の完了を目指しております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、総合耐火物メーカーである当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、() 伝統の中で蓄積された豊富なノウハウと技術開発力、() 高品質の製品を開発し提供することを可能とする国内外の拠点、() 永年の間に築き上げたお客様・お取引先との信頼関係、() 地域との共生及び環境保全への取り組み等を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取り組みが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討する上で重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が本対応方針に従って適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、耐火物及び関連事業において競争を勝ち抜くために、拡販とその背景となる顧客満足度の向上を最重要課題に掲げ、営業・生産活動に励むとともに、更なるグローバル化を指向しグループとして事業規模の拡大を追求しております。平成21年10月、当社グループは、事業規模の拡大を通じてどのような経営環境においても総合耐火物メーカーとして業界におけるリーダーの地位を確保し、世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現及び原料の安定調達を図り、経営基盤の強化と需要先向け安定供給体制を強化し、更なる成長・発展を目指し、新品品川リファクトリーズとして新たな第一歩を踏み出しました。そして、当社グループは、より安定した収益体質を確立することにより株主の皆様のご期待に応えるべくグループ一丸となって邁進する所存であります。

さらに、当社グループは、株主、お客様・お取引先、地域社会、社員等多くの関係者各位の期待・信頼に応えるべく、収益の拡大による経営基盤の強化を図る一方、社会の信頼を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めております。コーポレート・ガバナンスはそのための土台と考え、当社取締役会の活性化及び監査体制の充実をもって経営管理体制の強化を図っております。このような体制整備のほか、当社グループでは情報開示の充実がコーポレート・ガバナンスにとって有効な機能を果たすと考えており、各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主の皆様やその他外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも充実させていきたいと考えております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月12日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株式の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）として継続を決議いたしました。

本対応方針の継続について平成23年6月29日開催の第177回定時株主総会に付議し、承認可決されました。

本対応方針は、()特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、()結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為又は、()結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（いずれにおいても市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為及び合意等を除きます。）（以下かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為又は合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、a) 大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、b) 当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ c) 当社取締役会又は株主総会が対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールを遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の無償割当て等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様との判断並びに当社取締役会及び独立委員会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長がありえます。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、対抗措置の発動もしくは不発動の勧告又は対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告を当社取締役会に対し行います。

当社取締役会は、前述の独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動もしくは不発動の決議又は株主総会招集の決議その他必要な決議を行います。対抗措置の発動の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日間以内に当社株主総会を開催することとします。対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が対抗措置を発動することを決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成23年6月29日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.shinagawa.co.jp/CorpProf/index5.html>）に掲載する平成23年5月12日付ニュースリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応方針も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動又は不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、必要に応じて対抗措置発動の可否について株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界への依存

当社グループは、販売高の多くを鉄鋼業界に依存しており、当該鉄鋼業界の操業度や設備投資の動向により、主力製品である耐火物や築炉工事の販売高が左右され大きな影響を受けます。

(2) 国内生産量の減少

当社グループの主力製品である耐火物の使用に関して、鉄鋼トン当たりの耐火物使用原単位は年々低下しており、鉄鋼業界の操業度や設備投資が増加しない限り、耐火物の国内需要は減少する可能性があります。また中国からの輸入耐火物の増加が続いた場合、耐火物の国内生産量は更に減少する可能性があります。

(3) 海外事業活動

当社グループは、アジア、オセアニア、アメリカ等の海外に生産拠点、販売拠点を有して事業展開を行なっております。海外での事業には、通常予期しない法律や規制の変更、急激な金融情勢の変化などの経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料の入手難及び原料の高騰

当社グループが使用している原料の中にはメーカーや産地が限られているものがあり、何らかの理由により入手困難となり生産に支障をきたす恐れがあります。原料需給の逼迫や供給能力の制約により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術開発の遅延

当社グループの製品やサービスは国内外の市場で競合他社との激しい競争にさらされております。現在、当社グループの技術力は競合他社に対して十分な競争力を有しておりますが、技術開発が遅延することで競争力を失い当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率等の数理計算上で設定される基礎率や年金資産の期待運用収益率を前提条件として計算されております。実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や前提条件に変更があった場合、数理計算上の差異の費用処理額等の追加費用が発生する可能性があります。

(7) 為替及び金利

当社グループは、多くの輸入原料を使用しており、また製品の輸出や海外耐火物の仕入販売を行なっております。合せて海外には各国に生産拠点があるため、為替変動により、円換算後の価値が当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、主として金融機関からの借入等の有利子負債によっており、市場金利が上昇した場合には当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 災害、戦争・テロ・暴動、社会的・政治的混乱など

当社グループは国内外に複数の生産拠点を有しており、様々な国や地域における大規模な地震や風水害などの自然災害や戦争・テロ・暴動、感染症、交通機能障害を含む社会的・政治的混乱などのリスクにさらされております。これらの災害が発生した場合に備えた初動対応及び重要業務を早期に復旧継続させることを目的として事業継続マネジメントシステムを策定し、運用しております。

しかし、実際に発生した場合には操業の中断・縮小、施設等の損害、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 評価損益

当社グループは、有価証券や固定資産を保有しているため、時価の変動に伴い当社グループの業績や財務状況に減損等の悪影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

提出会社の主要な技術援助契約

相手会社	契約内容	契約期間
サンゴバン・ド・ブラジル社 (ブラジル)	マッド材の製造技術	平成21年8月契約締結 平成26年9月まで
	樋材の製造技術	平成21年6月契約締結 平成26年6月まで
	製鋼(転炉、電気炉、取鍋他)用耐火れんが製造技術	平成22年5月契約締結 平成27年7月まで
	製鋼(転炉、電気炉、取鍋他)用補修材製造技術	平成22年5月契約締結 平成27年8月まで
ヒックス社(米国)	スライドゲートバルブ用上下ノズルの製造技術	平成24年3月契約締結 平成29年2月まで
	スライドゲートバルブ用プレートの製造技術	平成24年3月契約締結 平成29年2月まで
中鋼集団耐火材料有限公司 (中華人民共和国)	珪石煉瓦の製造技術	平成23年6月契約締結 平成33年6月まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社の技術研究所において、主として耐火物に関する研究開発を行っており、(1)長期的視野に立った基礎研究(2)装置開発を含めた耐火物評価技術の研究(3)顧客のニーズに対応した製品の開発(4)耐火物技術を応用した新製品の開発等を目的として取り組みました。

その結果、当連結会計年度に支出した研究開発費は、耐火物及び関連製品事業で9億67百万円、総額で9億67百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の増加と受取手形及び売掛金の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、1,066億81百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金と短期借入金との減少を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ40億47百万円減少し、638億33百万円となりました。

純資産は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ42億39百万円増加し、428億47百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は992億4百万円と前期に比べ38億33百万円(3.7%)の減少となりました。損益面におきましては、営業利益は47億70百万円と前期に比べ12億30百万円(20.5%)の減益、経常利益は51億54百万円と前期に比べ7億9百万円(12.1%)の減益となりました。また、当期純利益につきましては、25億76百万円と前期に比べ5億77百万円(28.9%)の増益となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況

1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、グループ全体で22億78百万円の設備投資を行いました。

耐火物及び関連製品においては、グループの生産設備更新を中心に18億25百万円の設備投資を行いました。

エンジニアリングにおいては、作業環境の改善を中心に1億円の設備投資を行いました。

不動産・レジャー等においては、既存設備の維持更新を中心に3億49百万円の設備投資を行いました。

(注) 設備の状況に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
岡山工場岡山製造部 (岡山県備前市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	1,715	443	105 [207,613]	189	2,452	295
岡山工場日生製造部 (岡山県備前市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	364	318	57 [61,481]	1	742	68
赤穂工場赤穂製造部 (兵庫県赤穂市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	318	87	3,428 [156,448]	9	3,844	103
赤穂工場玉島製造部 (岡山県倉敷市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	85	113	361 [29,999]	3	563	30
湯本工場湯本製造部 (福島県いわき市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	382	330	175 [98,692]	29	917	147
ショッピングセンター用賃 貸ビル (名古屋市港区)	不動産・ レジャー等	ショッピング センター用 賃貸ビル	4,812	-	287 [48,372]	2	5,102	-
賃貸マンション (東京都渋谷区)	不動産・ レジャー等	賃貸マンション	1,737	-	5 [4,060]	3	1,746	-
賃貸倉庫 (神奈川県座間市)	不動産・ レジャー等	賃貸倉庫	884	4	56 [20,647]	0	944	-
賃貸マンション (東京都世田谷区)	不動産・ レジャー等	賃貸マンション	643	-	506 [1,477]	2	1,152	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
(株)セラテクノ	本社工場 (兵庫県明石市)	耐火物及び 関連製品	耐火物 製造設備	287	180	503 [40,970]	10	980	82
品川口コー(株)	本社事業所 (広島県福山市)	エンジニア リング	製鉄・製鋼 生産設備	17	365	-	3	386	296
イソライト工業(株)	音羽工場 (愛知県豊川市)	耐火物及び 関連製品	セラミック ファイバー 製造設備	416	73	399 [48,696]	6	895	71
イソライト工業(株)	七尾工場及び原 料山 (石川県七尾市)	耐火物及び 関連製品	セラミックス 多孔体 製造設備	200	51	790 [225,419]	5	1,047	34
(株)ITM	本社工場 (千葉県香取郡 神崎町)	耐火物及び 関連製品	セラミック ファイバー 製造設備	206	505	-	39	751	95

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他		合計
シナガワ リファクトリーズ オーストラレイシ ア Pty. Ltd.	グラストンベリー アベニュー工場 (ニューサウス ウェールズ州)	耐火物及び 関連製品	耐火物 製造設備	523	207	171 [160,300]	12	914	66
大石橋市品川栄源 連鑄耐火材料有限 公司	本社工場 (遼寧省大石橋 市)	耐火物及び 関連製品	耐火物 製造設備	190	480	- [28,424]	3	674	125
瀋陽品川 冶金材料有限公司	本社工場 (遼寧省瀋陽市)	耐火物及び 関連製品	連続鑄造用 モールドパ ウダー 製造設備	83	104	- [13,678]	7	195	63
遼寧品川和豊冶金 材料有限公司	本社工場 (遼寧省鞍山市)	耐火物及び 関連製品	連続鑄造用 モールドパ ウダー製造 設備	202	102	- [31,152]	5	310	42

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

2. 瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司、遼寧品川和豊冶金材料有限公司及びシナガワ リファクトリーズ オーストラレイシ ア Pty. Ltd.の決算日は、平成24年12月31日であります。
3. 瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司及び遼寧品川和豊冶金材料有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 湯本工場湯 本製造部	福島県 いわき市	耐火物及び 関連製品	連続鑄造用耐火 物製造設備	184	-	自己資金	平成25年4 月	平成26年3 月	-
イソライト工業(株)	広島県 東広島市	耐火物及び 関連製品	太陽光発電設備	430	-	借入金	平成25年2 月	平成25年9 月	-

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	377,000,000
計	377,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,293,663	94,293,663	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式 数1,000株
計	94,293,663	94,293,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)	28,293	94,293	-	3,300	-	635

(注)平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。その際、JFE炉材株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式30株を割当交付いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	36	127	68	1	4,686	4,962	-
所有株式数 (単元)	-	27,081	1,278	39,556	4,624	2	21,508	94,049	244,663
所有株式数の 割合(%)	-	28.79	1.36	42.06	4.92	0.00	22.87	100.00	-

(注)自己株式11,591株は、「個人その他」の欄に11単元、「単元未満株式の状況」の欄に591株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	31,810	33.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,259	5.58
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	3,525	3.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,268	3.47
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	2,000	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,765	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,747	1.85
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,705	1.81
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,562	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,500	1.59
計	-	54,142	57.42

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社5,259千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,747千株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,038,000	94,038	-
単元未満株式	普通株式 244,663	-	-
発行済株式総数	94,293,663	-	-
総株主の議決権	-	94,038	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 品川リファクトリーズ株 式会社	東京都千代田区大手 町二丁目2番1号	11,000	-	11,000	0.01
計	-	11,000	-	11,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,427	653,414
当期間における取得自己株式	200	43,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,591	-	11,791	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、当該事業年度の業績と長期的な事業展望のもと、株主への安定した利益還元及び将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を考慮し、利益配当の額を決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては上記方針に基づき、当期は1株当たり5円（うち中間配当2円50銭）といたしました。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた事業再構築に幅広く有効に投資していくほか、今まで以上にコスト競争力を高めるための諸設備や顧客のニーズに応える製品開発・技術開発に投資していく予定であります。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社となっております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	235	2.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	235	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	337	308	345	295	233
最低(円)	135	148	171	189	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場価格におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	176	178	202	213	222	233
最低(円)	154	156	170	190	193	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場価格におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		相川 貢	昭和25年9月21日	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年4月 同社人事部労政グループマネージャー 同 11年6月 同社総務・人事部門労政統括グループリーダー 同 13年10月 同社総務・人事部門労政統括グループリーダー兼同人事統括グループリーダー 同 14年2月 同社総務・人事部門人事労政統括グループリーダー兼鉄鋼事業部人事労政部長 同 15年4月 J F E スチール株式会社労政人事部長 同 17年4月 同社常務執行役員 同 20年4月 同社専務執行役員 同 22年4月 同社代表取締役副社長 同 24年4月 当社顧問 同 24年6月 代表取締役副社長 同 25年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	8
取締役	常務執行役員	児島真太郎	昭和24年7月21日	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年4月 同社化学事業部主査(部長) 同 14年7月 川崎炉材株式会社(平成16年4月をもってJ F E 炉材株式会社へ会社名を変更) 経理部長 同 16年3月 同社経理部長兼中国室長 同 17年4月 J F E 炉材株式会社総務部長兼中国室長 同 17年6月 同社取締役 同 20年6月 同社常務取締役 同 21年10月 当社取締役常務執行役員(現) 同 22年6月 大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司 董事長(現) 同 22年6月 遼寧品川和豊冶金材料有限公司 董事長(現)	(注) 3	10
取締役	常務執行役員	吉野 良一	昭和26年4月11日	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 岡山工場第3製造部長 同 11年10月 神戸営業所長 同 15年4月 第2営業部長兼神戸営業所長 同 19年6月 取締役第2営業部長兼神戸営業所長 同 21年10月 取締役常務執行役員第2営業部長兼神戸営業所長 同 22年6月 取締役常務執行役員(現)	(注) 3	13
取締役	常務執行役員	白山 章	昭和27年2月24日	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年11月 同社福山製鉄所製鋼部長 同 15年4月 J F E スチール株式会社理事西日本製鉄所(倉敷地区)製鋼部長 同 17年4月 J F E 炉材株式会社参与 同 17年6月 同社取締役 同 21年10月 当社取締役常務執行役員(現)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	倉科 幸信	昭和25年10月14日	昭和50年4月 当社入社 平成15年12月 岡山工場製造部長 同 16年9月 岡山工場長 同 18年6月 取締役岡山工場長 同 21年9月 取締役退任 同 21年10月 常務執行役員岡山工場長 同 22年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)2	14
取締役	常務執行役員	野村 修	昭和27年4月26日	昭和50年4月 当社入社 平成8年7月 技術研究所耐火物研究部長 同 14年1月 湯本工場長 同 16年4月 第4営業部長 同 20年6月 取締役第4営業部長 同 21年9月 取締役退任 同 21年10月 常務執行役員第4営業部長兼海外営業部長 同 23年6月 取締役常務執行役員第4営業部長 同 24年6月 取締役常務執行役員第4営業部長兼海外営業部長 同 25年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	14
取締役	常務執行役員	太田 隆明	昭和27年9月19日	昭和51年4月 当社入社 平成7年10月 第1営業統括部東京営業室長 同 13年6月 営業企画グループマネージャー 同 15年4月 第4営業部長兼関東営業所長 同 16年4月 第1営業部長 同 21年10月 執行役員経営企画部長兼商品仕入室長 同 23年6月 常務執行役員 同 23年6月 瀋陽品川冶金材料有限公司董事長 同 24年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)2	11
取締役	常務執行役員	飯田 栄司	昭和30年8月25日	昭和56年4月 当社入社 平成7年7月 湯本工場技術室長 同 16年1月 技術研究所第1研究グループマネージャー 同 21年4月 湯本工場長 同 21年10月 執行役員湯本工場長兼湯本製造部長 同 24年6月 常務執行役員湯本工場長兼湯本製造部長 同 25年6月 取締役常務執行役員岡山工場長(現)	(注)3	5
取締役	常務執行役員	金重 利彦	昭和31年10月14日	昭和57年4月 当社入社 平成8年7月 技術研究所不定形耐火物開発部材料開発室長 同 13年4月 岡山工場日生製造部製造室長 同 14年12月 湯本工場鹿島製造室長 同 16年4月 湯本工場長 同 21年4月 岡山工場副工場長兼製造部長 同 22年6月 執行役員岡山工場長兼製造部長 同 25年6月 取締役常務執行役員第4営業部長(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小山 恵一郎	昭和30年5月20日	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 岡山工場業務グループマネージャー 同 14年12月 第1営業部東日本営業所長 同 21年10月 第1営業部倉敷営業所長 同 23年4月 海外営業部長兼営業グループマネージャー 同 24年6月 常勤監査役(現)	(注)4	14
常勤監査役		箱根 直意	昭和30年3月6日	昭和52年4月 川崎炉材株式会社(平成16年4月をもってJFE炉材株式会社へ会社名を変更)入社 平成5年10月 同社経理部経理室長 同 8年10月 同社総務部総務室長 同 20年6月 同社総務部長 同 21年10月 当社赤穂工場総務室長 同 25年6月 常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役		豊泉 貴太郎	昭和20年10月17日	昭和45年4月 司法研修所修了 弁護士(現) 平成16年4月 慶應義塾大学法科大学院教授 同 16年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		佐藤 正典	昭和22年7月28日	昭和45年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 同 48年3月 公認会計士登録 平成16年5月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)理事長 同 22年6月 同法人退任 同 22年10月 佐藤会計事務所開設 同 23年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						114

(注)1. 監査役のうち豊泉貴太郎及び佐藤正典は、社外監査役であります。

2. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主、顧客、地域社会、社員など多くの関係者各位の期待・信頼に応えるべく、収益力の拡大による経営基盤の強化を図る一方、社会の信頼を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。コーポレート・ガバナンスはそのための土台と考え、取締役会の活性化及び監査体制の充実をもって経営管理体制の強化を図っております。

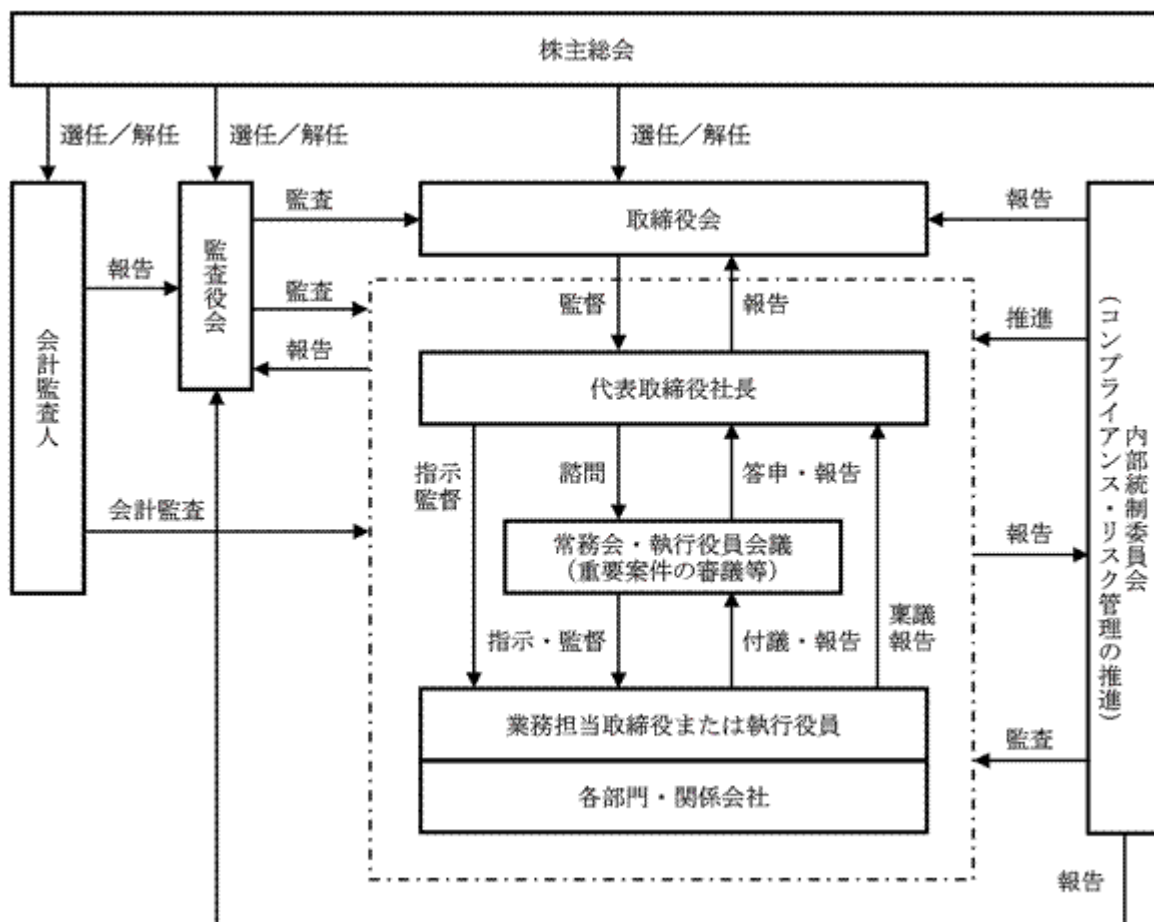
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明とその採用理由

当社においては、取締役会は、法令で定められた事項や経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する機関と位置づけております。また、当社は監査役制度を採用しており、従来より2名の社外監査役に就任を願い、健全な経営と社会的な信頼の向上を目的として、常勤監査役とともに取締役会への出席及び業務監査などにより取締役の業務執行を監視しております。

また、平成21年10月より、取締役会の意思決定機能及び監督機能を強化するとともに、業務執行の迅速化及び執行責任の明確化を図ることによりガバナンス体制を強化することを目的として、執行役員制度を導入しております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下の通り定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、環境の変化に応じて見直しを行ない、その改善・充実を図ることとしております。

1．取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- () 企業行動憲章を制定し、経営者が繰り返しその精神を全従業員に伝えることにより、法令順守があらゆる企業活動の前提であることを周知徹底する。
- () 内部統制委員会を設置し、当社及び関係会社各社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。内部統制委員会は取締役、執行役員及び常勤監査役の内から構成し、事務局を設置する。
- () 内部統制委員会は、必要に応じて当社及び関係会社のコンプライアンスの推進状況について監査する。
- () 内部統制委員会は、コンプライアンスの推進状況及び監査の結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- () 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規則に則り、適切に文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 内部統制委員会は、当社及び関係会社各社のリスクマネジメントの取り組みを横断的に統括する。
- () 内部統制委員会は、必要に応じて当社及び関係会社のリスクマネジメントの推進状況について監査する。
- () 内部統制委員会は、リスクマネジメントの推進状況及び監査の結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- () 取締役、執行役員及び従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。
- () 取締役会は、中期経営計画を具体化するため部門ごとの毎期の業績目標と予算を設定する。
- () 各部門を担当する取締役または執行役員は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を構築する。
- () 管理部門担当取締役は月次の業績につき、ITを積極的に活用したシステムにより迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。
- () 取締役会は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 当社グループ全体にわたる内部統制の構築を目指し、当社及び関係会社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築する。
- () 当社取締役、執行役員、事業所長及び関係会社社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- () 当社の内部統制委員会は、当社及び関係会社各社の内部統制に関する監査を実施し、その結果を()の責任者に報告するとともに、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行なう。

6．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- () 監査役が求めた場合の監査役の職務を補助する使用人は内部監査室員の内より選出し、同職務については監査役の指示に従うものとする。
- () 補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重する。

7．取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

内部統制委員会は、監査役に対してグループ全体に重大な影響を及ぼす事項、内部統制に関する監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインに関する状況を速やかに報告する。また、監査役が必要と判断した事項については取締役、執行役員及び使用人が速やかに報告する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室 5 名、常勤監査役 2 名及び非常勤の社外監査役 2 名によって構成しております。

1．内部監査の状況

内部監査室において当社及びグループ会社の監査並びに財務報告に係る内部統制の評価を行い、常勤監査役及び非常勤監査役の出席する取締役会に対して、定期的な報告を行っております。また監査役が求めた場合の補助業務を行うこととしております。

2．監査役監査の状況

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査しております。さらに監査の充実を図るため工場・営業所及び子会社等に赴き当社グループの業務執行状況について調査しております。監査役会は毎月 1 回開催され、各監査役から監査業務の結果について報告を受け、協議しております。また、会計監査人との定期的な会合をもち、会計監査に関する監査計画、監査実施状況について報告を受けております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役

1．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任についての考え方と、社外取締役を選任していない場合のそれに代わる体制及び当該体制を採用する理由

当社の社外監査役 2 名のうち 1 名は弁護士、1 名は公認会計士であり、幅広い見識と各々の専門分野における高い実績から、経営執行等の適法性について、客観的・中立的、かつ独立性の面でも問題なく監査を行うことができると考えております。

したがって、当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部チェック等の役割については 2 名の社外監査役による経営の監視機能により、十分カバーできるものと考えております。

2．社外監査役との関係

当社は「社外役員を選任するための独立性に関する基準」を設けておりませんが、当社と社外監査役 2 名の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れもないことから、社外監査役 2 名とも独立役員に選任しております。

なお、提出日現在の社外監査役の他の会社との兼任状況等については次のとおりであります。

氏名	兼任先、兼任内容及び当該他の会社との関係
豊泉 貫太郎	日本生命保険相互会社社外監査役 日本生命保険相互会社は当社株式の 1.9% を所有しております。また、当社は同社との間に資金の借入等の取引関係があります。

ヘ．会計監査の状況

当社の監査人については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。業務に従事した監査人の氏名等は以下の通りであり、いずれも連続監査年数は 7 年以下であります。なお当該監査法人及び監査人と当社の間には特別な利害関係はありません。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 小林 茂夫、紙本 竜吾

また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、会計士補等 7 名、その他 2 名であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業行動憲章を設定し、その周知徹底を図っております。また企業経営及び日常業務に関して、弁護士や会計監査人など複数の専門家から様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、リスク管理体制の強化に努めております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬は株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により、基本報酬の額を決定しております。

役員区分	員数（名）	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の内訳		
			基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	その他
取締役	11	271	212	47	10
監査役	3	38	32	2	3
社外役員（社外監査役）	2	16	12	4	-

（注）使用人兼務取締役の使用人分給与相当額の総額は 19 百万円であり、上記支給額には含まれておりません。

なお、役員ごとの報酬等の総額が 1 億円以上である者は存在いたしません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

56銘柄 8,761百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	1,000,000	1,476	取引関係の維持、強化
(株)神戸製鋼所	10,565,260	1,415	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,585,130	483	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)(注)	1,516,820	400	同上
住友金属工業(株)	2,007,360	335	同上
新日本製鐵(株)	1,285,000	291	同上
(株)七十七銀行	694,800	253	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,890	236	同上
(株)千葉銀行	427,000	225	同上
(株)中国銀行	200,000	223	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	90,258	153	同上
(株)滋賀銀行	300,000	148	同上
(株)東邦銀行	459,000	129	同上
(株)南都銀行	304,000	119	同上
(株)横浜銀行	288,500	119	同上
(株)肥後銀行	238,000	116	同上
(株)常陽銀行	252,000	95	同上
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	75	同上
宇部マテリアルズ(株)	300,000	75	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	75	同上
太平洋セメント(株)	350,000	64	同上
大同特殊鋼(株)	112,200	64	同上
三菱商事(株)	33,000	63	同上
(株)百十四銀行	160,000	61	同上
(株)大和証券グループ本社	129,025	42	同上
日本金属工業(株)	513,246	39	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	58,000	25	同上
大太平洋金属(株)	39,900	18	同上
住友商事(株)	13,975	16	同上
合同製鉄(株)	51,072	10	同上

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付株式交換により、住友信託銀行(株)から社名を変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	1,000,000	2,596	取引関係の維持、強化
(株)神戸製鋼所	10,565,260	1,151	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,585,130	713	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,516,820	671	同上
新日鐵住金(株)	2,760,409	648	同上
(株)七十七銀行	694,800	352	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,890	328	同上
(株)中国銀行	200,000	307	同上
(株)千葉銀行	427,000	288	同上
(株)滋賀銀行	300,000	192	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	90,258	186	同上
(株)横浜銀行	288,500	157	同上
(株)肥後銀行	238,000	143	同上
(株)東邦銀行	459,000	138	同上
(株)常陽銀行	252,000	132	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	95	同上
(株)大和証券グループ本社	129,025	84	同上
太平洋セメント(株)	350,000	77	同上
宇部マテリアルズ(株)	300,000	68	同上
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	64	同上
(株)百十四銀行	160,000	62	同上
三菱商事(株)	33,000	57	同上
大同特殊鋼(株)	112,200	57	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	58,000	25	同上
日新製鋼ホールディングス(株)	33,321	24	同上
大平洋金属(株)	39,900	20	同上
住友商事(株)	13,975	16	同上
第一生命保険(株)	87	11	同上
(株)中山製鋼所	141,038	9	同上
合同製鉄(株)	51,072	8	同上

(注) 新日鐵住金(株)は、平成24年10月1日付合併により、住友金属工業(株)及び新日本製鐵(株)から社名を変更しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数を以て行ない、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行える旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	-	69	-
連結子会社	53	-	46	2
計	123	-	115	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty.Ltd.及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア ニュージーランド Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGオーストラリアに監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ63千豪ドル、24千豪ドル支払っており、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ10千豪ドル、12千豪ドル支払っております。

また当社の連結子会社イソライト工業の一部の在外子会社においても、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty.Ltd.及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア ニュージーランド Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGオーストラリアに監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ61千豪ドル、24千豪ドル支払っており、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ8千豪ドル、12千豪ドル支払っております。

また当社の連結子会社イソライト工業の一部の在外子会社においても、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

特段の方針等は設けておりません。

(当連結会計年度)

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している他、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 9,790	3 10,422
受取手形及び売掛金	31,368	30,062
有価証券	3,702	3,699
商品及び製品	7,269	7,430
仕掛品	2,676	2,474
原材料及び貯蔵品	6,853	5,711
繰延税金資産	561	652
その他	942	851
貸倒引当金	23	20
流動資産合計	63,141	61,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 39,564	2 40,176
減価償却累計額	22,458	23,112
建物及び構築物(純額)	3, 4 17,106	3, 4 17,063
機械装置及び運搬具	2 55,168	2 56,287
減価償却累計額	50,321	51,593
機械装置及び運搬具(純額)	3 4,846	3 4,694
土地	3, 4 10,021	3, 4 10,108
リース資産	132	133
減価償却累計額	64	86
リース資産(純額)	68	47
建設仮勘定	235	81
その他	5,293	5,253
減価償却累計額	4,795	4,746
その他(純額)	3 497	3 507
有形固定資産合計	32,777	32,503
無形固定資産		
のれん	317	211
その他	479	458
無形固定資産合計	797	670
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,010	1 9,929
繰延税金資産	743	624
その他	1 1,230	1 1,875
貸倒引当金	211	206
投資その他の資産合計	9,773	12,222
固定資産合計	43,347	45,395
資産合計	106,489	106,681

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,575	15,343
短期借入金	3 24,371	3 23,221
1年内償還予定の社債	100	180
リース債務	25	21
未払金	993	1,171
未払費用	1,691	1,592
未払法人税等	842	818
未払消費税等	300	236
賞与引当金	1,089	1,017
製品保証引当金	147	23
その他	3 1,070	3 1,264
流動負債合計	48,207	44,891
固定負債		
社債	2,400	2,580
長期借入金	3 4,423	3 3,508
リース債務	63	42
繰延税金負債	796	1,513
退職給付引当金	5,773	5,859
役員退職慰労引当金	391	364
環境対策引当金	563	395
長期預り保証金	3 4,589	3 4,181
負ののれん	418	249
資産除去債務	157	157
その他	97	88
固定負債合計	19,673	18,941
負債合計	67,881	63,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	25,603	27,708
自己株式	2	2
株主資本合計	33,943	36,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	1,905
為替換算調整勘定	352	17
その他の包括利益累計額合計	209	1,922
少数株主持分	4,454	4,877
純資産合計	38,608	42,847
負債純資産合計	106,489	106,681

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	103,038	99,204
売上原価	2 85,064	2 82,449
売上総利益	17,973	16,755
販売費及び一般管理費	1, 2 11,972	1, 2 11,985
営業利益	6,000	4,770
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	175	116
保険配当金	74	76
為替差益	-	216
負ののれん償却額	168	168
持分法による投資利益	39	35
その他	182	323
営業外収益合計	665	954
営業外費用		
支払利息	494	426
為替差損	120	-
その他	187	143
営業外費用合計	802	569
経常利益	5,864	5,154
特別利益		
固定資産売却益	3 93	3 145
特別利益合計	93	145
特別損失		
固定資産処分損	4 52	4 67
投資有価証券売却損	-	84
投資有価証券評価損	0	37
会員権評価損	2	0
減損損失	5 304	5 336
環境対策費	6 583	6 68
災害による損失	7 352	-
特別退職金	326	-
特別損失合計	1,621	595
税金等調整前当期純利益	4,335	4,704
法人税、住民税及び事業税	1,899	1,743
法人税等調整額	240	6
法人税等合計	2,140	1,750
少数株主損益調整前当期純利益	2,195	2,954
少数株主利益	196	378
当期純利益	1,998	2,576

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,195	2,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	1,360
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	90	504
持分法適用会社に対する持分相当額	10	32
その他の包括利益合計	680	1,897
包括利益	1,514	4,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,361	4,303
少数株主に係る包括利益	153	548

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金		
当期首残高	5,041	5,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,041	5,041
利益剰余金		
当期首残高	24,076	25,603
当期変動額		
剰余金の配当	471	471
当期純利益	1,998	2,576
当期変動額合計	1,527	2,104
当期末残高	25,603	27,708
自己株式		
当期首残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	32,417	33,943
当期変動額		
剰余金の配当	471	471
当期純利益	1,998	2,576
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,526	2,104
当期末残高	33,943	36,047

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,119	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	1,343
当期変動額合計	557	1,343
当期末残高	561	1,905
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	277	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	369
当期変動額合計	74	369
当期末残高	352	17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	841	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	1,713
当期変動額合計	632	1,713
当期末残高	209	1,922
少数株主持分		
当期首残高	4,488	4,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	422
当期変動額合計	33	422
当期末残高	4,454	4,877
純資産合計		
当期首残高	37,747	38,608
当期変動額		
剰余金の配当	471	471
当期純利益	1,998	2,576
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	2,135
当期変動額合計	860	4,239
当期末残高	38,608	42,847

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,335	4,704
減価償却費	3,073	2,520
減損損失	304	336
災害損失	352	-
特別退職金	326	-
のれん償却額	125	106
負ののれん償却額	168	168
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33	11
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	156	75
前払年金費用の増減額（ は増加）	30	77
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	77
製品保証引当金の増減額（ は減少）	147	144
環境対策引当金の増減額（ は減少）	421	167
受取利息及び受取配当金	200	133
支払利息	494	426
持分法による投資損益（ は益）	39	35
投資有価証券評価損益（ は益）	0	37
固定資産売却損益（ は益）	93	145
固定資産処分損益（ は益）	52	67
売上債権の増減額（ は増加）	1,527	1,594
たな卸資産の増減額（ は増加）	652	1,453
仕入債務の増減額（ は減少）	655	2,351
未払消費税等の増減額（ は減少）	249	63
未払費用の増減額（ は減少）	401	158
その他	342	363
小計	7,864	8,124
利息及び配当金の受取額	228	146
利息の支払額	516	431
災害損失の支払額	705	-
特別退職金の支払額	314	13
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,603	1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,954	6,064

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	488	55
有価証券の純増減額（ は増加）	199	3
有形固定資産の取得による支出	1,750	2,066
有形固定資産の売却による収入	98	92
無形固定資産の取得による支出	66	21
投資有価証券の取得による支出	32	7
投資有価証券の売却による収入	0	122
預り保証金の受入による収入	1	6
預り保証金の返還による支出	408	412
子会社株式の取得による支出	37	9
長期貸付けによる支出	-	600
その他	60	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,967	2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,530	550
長期借入れによる収入	4,000	1,450
長期借入金の返済による支出	2,391	3,239
社債の発行による収入	2,443	395
社債の償還による支出	1,000	140
配当金の支払額	471	471
少数株主への配当金の支払額	129	126
その他	6	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,085	2,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	124
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,129	672
現金及び現金同等物の期首残高	12,609	9,480
現金及び現金同等物の期末残高	9,480	10,153

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、従来より連結子会社であった日本ロータリーノズル株式会社は、平成24年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

ピーティー イソライト セラミックファイバース ヌサンタラ

(連結の範囲から除いた理由)

同社は設立後未だ事業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称

イソライト ファンシン(台湾) Co. Ltd. 他1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ピーティー イソライト セラミックファイバース ヌサンタラ)等はそれぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司、シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.、シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd.、シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司及び他7社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品については主として先入先出法、半成工事については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

建物の一部、当社の岡山塩基性煉瓦プラント及び日生CCパウダープラント、築炉事業部各事業所及び赤穂工場の一部、並びに一部の国内連結子会社については定額法、その他については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(在外連結子会社)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法、その他については定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

投資その他の資産

長期前払費用について、定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（6,431百万円）については、15年による按分額を費用処理しております（株式公開会社であるイソライト工業㈱に関しては償却年数5年により償却し、費用処理が終了しております）。

過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～14年、ただしイソライト工業㈱は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。また為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。またそれぞれの手段において特例処理または振当処理の要件を満たさない場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクの減殺、為替相場変動によるリスクの回避等の目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。また繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生日以後投資効果の持続する期間（5年及び10年）で均等償却しております。また、平成22年3月以前に発生した負ののれんは、投資効果の持続する期間（5年）に応じて均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,049百万円及び「設備関係支払手形」14百万円は、「未払金」993百万円、「その他」1,070百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 60百万円は、「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」 60百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結会計年度末日満期手形)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	226百万円	199百万円
支払手形	172	12

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	269百万円	313百万円
投資その他の資産「その他」	262	262

2 国庫補助金により建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の圧縮記帳累計額	56百万円	56百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	100百万円	(- 百万円)	100百万円	(- 百万円)
建物及び構築物	7,493	(2,644)	7,422	(2,306)
機械装置及び運搬具	937	(937)	943	(943)
土地	1,260	(876)	1,333	(368)
有形固定資産「その他」	49	(49)	56	(56)
計	9,839	(4,508)	9,855	(3,674)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	100百万円	(- 百万円)	100百万円	(- 百万円)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,957	(1,502)	1,698	(476)
長期預り保証金(1年以内返済予定額を含む)	4,319	(-)	3,918	(-)
計	6,376	(1,502)	5,716	(476)

上記のうち()内書は、当社の岡山、湯本各工場及び(株)セラテクノ本社工場(当連結会計年度を除く)に係る工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 土地信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	724百万円	693百万円
土地	51	51

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証（根保証）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
フォスター エンジニアリング プライベ ート Ltd.	251百万円	189百万円

(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	14百万円	38百万円
受取手形裏書譲渡高	783	975
(うち連結会計年度末日満期手形)	(42)	(146)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送費	2,198百万円	2,081百万円
給料賃金	3,196	3,216
研究開発費	932	912
賞与引当金繰入額	285	265
退職給付費用	317	272
役員退職慰労引当金繰入額	87	95

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	932百万円	912百万円
当期製造費用	73	54
計	1,006	967

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	121百万円
機械装置及び運搬具	0	6
土地	92	3
その他	0	13
計	93	145

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

除却によるもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	14	20
その他	13	1
計	50	67

売却によるもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	-
計	1	0

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失(百万円)
岡山工場製造部(岡山県備前市)	定形耐火物製造	機械装置及び運搬具	22
赤穂工場赤穂製造部(兵庫県赤穂市)	定形耐火物製造	建物及び構築物	27
		機械装置及び運搬具	139
		有形固定資産「その他」	51
		無形固定資産「その他」	1
		計	220
品川開発㈱(岡山県備前市)	不動産賃貸事業等	建物及び構築物	59
		機械装置及び運搬具	0
		計	60
イソライト工業㈱(大阪府池田市)	遊休地	土地	0
イソライト工業㈱(石川県七尾市)	遊休地	土地	0
-	-	合計	304

減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸等不動産については、個々の物件を単位としております。

当社グループの主たる事業である耐火物業界では、近年の世界的な耐火物原料の高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により、その一部において収益性の低下が見込まれ、当社の岡山工場の属するグループにおいて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度におきまして、定形耐火物の生産集約のため、当社赤穂工場の一部製品の生産移管の意思決定をし、その生産設備のうち、生産移管後に使用見込みのない設備について、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。

連結子会社の品川開発㈱において、休止鉱山関連の環境対策費の増加により収益性の低下が見込まれるため、同社の鉱山関連資産等について残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。

また、連結子会社であるイソライト工業㈱が所有する土地の一部については、地価が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。このほか、正味売却価額により回収可能価額を測定するものについては、近郊の売買(賃貸)事例、固定資産税評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失（百万円）
岡山工場製造部（岡山県備前市）	定形耐火物製造	機械装置及び運搬具	43
赤穂工場赤穂製造部（兵庫県赤穂市）	定形耐火物製造	機械装置及び運搬具	3
		有形固定資産「その他」	40
		計	43
	遊休地	土地	88
シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.（オーストラリア）	定形耐火物製造	機械装置及び運搬具	160
イソライト工業㈱（石川県七尾市）	遊休地	土地	0
-	-	合計	336

減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸等不動産については、個々の物件を単位としております。

当社グループの主たる事業である耐火物業界では、近年の世界的な耐火物原料の高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により、その一部において収益性の低下が見込まれ、当社の岡山工場に属するグループ及び赤穂工場に属するグループにおいて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

赤穂工場の土地の一部については、地価が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

連結子会社シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd. のグラストンベリーアベニュー工場において、定形耐火物の製造中止の意思決定をし、その製造設備のうち、製造中止後に使用見込みのない設備について、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。

また、連結子会社のイソライト工業㈱が所有する土地の一部については、地価が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。このほか、正味売却価額により回収可能価額を測定するものについては、近郊の売買（賃貸）事例、固定資産税評価額等により評価しております。

6 環境対策費

環境対策費は、連結子会社の品川開発㈱における、休止鉱山の水処理設備の更新、整備に係る費用であります。なお、前連結会計年度の環境対策費には、環境対策引当金繰入額461百万円が含まれております。

7 災害による損失

東日本大震災により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
固定資産の滅失損失、原状回復費用	237百万円	- 百万円
その他	115	-
計	352	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,059百万円	1,989百万円
組替調整額	0	121
税効果調整前	1,059	2,111
税効果額	479	750
その他有価証券評価差額金	580	1,360
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	-
税効果額	0	-
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	90	504
為替換算調整勘定	90	504
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10	32
持分法適用会社に対する持分相当額	10	32
その他の包括利益合計	680	1,897

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,293	-	-	94,293
合計	94,293	-	-	94,293
自己株式				
普通株式(注)	5	2	-	8
合計	5	2	-	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	235	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,293	-	-	94,293
合計	94,293	-	-	94,293
自己株式				
普通株式(注)	8	3	-	11
合計	8	3	-	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	235	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,790百万円	10,422百万円
有価証券勘定	3,702	3,699
計	13,493	14,122
預入期間が3か月を超える定期預金	310百万円	269百万円
取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等	3,702	3,699
現金及び現金同等物	9,480	10,153

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

耐火物事業における生産設備(機械装置)及び築炉工事において使用する重機類であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	170	33	127	9
機械装置及び運搬具	53	39	-	14
無形固定資産「その他」	7	5	-	1
合計	231	78	127	25

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	170	39	127	3
機械装置及び運搬具	56	48	-	8
合計	227	87	127	11

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29	23
1年超	69	48
合計	98	72
リース資産減損勘定の残高	73	60

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	30	29
リース資産減損勘定の取崩額	13	13
減価償却費相当額	17	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	38	43
1年超	59	57
合計	98	100

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,607	1,496
1年超	5,653	3,981
合計	7,261	5,478

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、中期及び年度経営計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

債券は、債券等運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に取引相手先を限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、職務権限に関する規定に従い、担当部署が取締役会又は決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は有価証券及び投資有価証券については当社と同様の管理を行っており、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,790	9,790	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,368	31,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,392	11,392	-
資産計	52,552	52,552	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,575	17,575	-
(2) 短期借入金	21,185	21,185	-
(3) 社債	2,500	2,461	38
(4) 長期借入金	7,610	7,611	0
負債計	48,870	48,833	37
デリバティブ取引(*1)	2	2	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,422	10,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,062	30,062	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,264	13,264	-
資産計	53,750	53,750	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,343	15,343	-
(2) 短期借入金	20,901	20,901	-
(3) 社債	2,760	2,741	18
(4) 長期借入金	5,828	5,848	19
負債計	44,833	44,834	0

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表の短期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれておりますが、上表では(2)短期借入金には含めず、(4)長期借入金に含めて表示しております。

(3)社債

時価は市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表の社債には1年内償還予定の社債が含まれておりませんが、上表では(3)社債に含めて表示しております。

(4)長期借入金

時価は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表の長期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれておりませんが、上表では(4)長期借入金に含めて表示しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	320	364

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,790	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,702	-	-	-
合計	44,862	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,062	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,699	-	-	-
合計	44,184	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,185	-	-	-	-	-
社債	100	100	100	100	2,100	-
長期借入金	3,186	1,964	1,359	610	490	-
リース債務	25	21	19	12	7	3
長期預り保証金	401	401	401	401	401	803
合計	24,898	2,487	1,881	1,123	2,998	806

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,901	-	-	-	-	-
社債	180	180	180	2,180	40	-
長期借入金	2,320	1,718	964	680	145	-
リース債務	21	19	12	7	3	-
長期預り保証金	401	401	401	401	401	401
合計	23,825	2,320	1,558	3,269	590	401

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,078	2,441	1,636
	(2) 債券	603	602	0
	小計	4,681	3,044	1,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,611	4,259	647
	(2) 債券	3,099	3,099	0
	小計	6,710	7,358	647
合計		11,392	10,403	988

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,103	4,568	3,535
	(2) 債券	-	-	-
	小計	8,103	4,568	3,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,461	1,934	472
	(2) 債券	3,699	3,699	0
	小計	5,160	5,633	473
合計		13,264	10,202	3,062

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	122	-	84
合計	122	-	84

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について0百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について37百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	245	-	2	2
合計		245	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	3,367	1,876	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	2,156	1,377	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	12,585	12,365
(2) 年金資産(百万円)	4,527	4,891
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	8,058	7,474
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,286	857
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	290	264
(6) 未認識数理計算上の差異(百万円)	856	719
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	5,624	5,633
(8) 前払年金費用(百万円)	148	225
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	5,773	5,859

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	512	405
(2) 利息費用(百万円)	209	203
(3) 期待運用収益(百万円)	125	114
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	416	416
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	26	26
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	177	124
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,217	1,062
(8) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	326	-
(9) 計(百万円)	1,543	1,062

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上されております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主に1.8%	主に1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主に3.0%	主に3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年～14年（但し株式公開会社であるイソライト工業㈱は5年とし、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年（但しイソライト工業㈱は償却年数5年により償却し費用処理が終了しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,055百万円	2,103百万円
繰越欠損金	1,435	1,564
減損損失	761	816
賞与引当金	400	374
固定資産未実現利益	348	348
連結上の資産の評価差損	275	275
環境対策引当金	207	144
役員退職慰労引当金	118	138
会員権評価損	86	82
未払事業税	66	69
減価償却超過額	86	63
外国税額繰越控除限度超過額	154	56
貸倒引当金	83	56
その他	533	291
繰延税金資産小計	6,612	6,386
評価性引当額	2,595	2,488
繰延税金資産合計	4,016	3,897
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,469	1,392
企業結合に伴う土地の時価評価差額	1,181	1,181
その他有価証券評価差額金	347	1,097
連結上の資産の評価差益	354	354
その他	166	122
繰延税金負債合計	3,518	4,147
繰延税金資産の純額	498	249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成24年3月31日)	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9
住民税均等割	1.1
のれん、負ののれん償却額	0.4
受取配当金消去	5.4
還付法人税等	0.7
持分法投資利益	0.4
海外連結子会社との税率差	1.5
評価性引当額	10.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4

当連結会計年度(平成25年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場設備における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去に係る処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

除却時にアスベスト除去処理が必要となる対象資産は耐用年数を経過しているため、将来発生が見込まれるアスベスト除去処理費用を全額資産除去債務として計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	157百万円	157百万円
期末残高	157	157

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社及び一部の営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、ショッピングセンター用施設、倉庫(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,309百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上)、減損損失は1百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,178百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上)、減損損失は88百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,028	11,904
期中増減額	124	123
期末残高	11,904	12,027
期末時価	25,956	23,871

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(448百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は保有目的の変更431百万円及び資本的支出130百万円、主な減少額は減価償却費(446百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	76,171	24,044	2,822	103,038	-	103,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	269	560	833	833	-
計	76,174	24,314	3,382	103,871	833	103,038
セグメント利益	5,244	486	1,353	7,085	1,084	6,000
セグメント資産	76,011	10,601	11,868	98,482	8,007	106,489
その他の項目						
減価償却費	2,306	262	476	3,045	28	3,073
のれんの償却額	125	-	-	125	-	125
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,619	64	105	1,788	113	1,902

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	71,741	24,846	2,616	99,204	-	99,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	169	534	717	717	-
計	71,754	25,016	3,151	99,922	717	99,204
セグメント利益	4,063	715	1,171	5,950	1,179	4,770
セグメント資産	73,448	11,774	11,614	96,838	9,842	106,681
その他の項目						
減価償却費	1,860	182	452	2,494	25	2,520
のれんの償却額	106	-	-	106	-	106
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,825	100	349	2,274	3	2,278

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度が8,938百万円、当連結会計年度が11,099百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー 等	合計
外部顧客への売上高	76,171	24,044	2,822	103,038

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
88,235	11,034	3,767	103,038

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・・・・米国その他

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
29,473	3,279	24	32,777

(注) 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・・・・米国その他

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール(株)	36,575	耐火物及び関連製品事業、エンジニアリング事業
(株)神戸製鋼所	15,207	耐火物及び関連製品事業、エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー 等	合計
外部顧客への売上高	71,741	24,846	2,616	99,204

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
85,973	9,800	3,430	99,204

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2．各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・・・・・米国その他

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
29,126	3,349	27	32,503

(注) 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・・・・・米国その他

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール(株)	36,570	耐火物及び関連製品事業、エンジニアリング事業
(株)神戸製鋼所	14,091	耐火物及び関連製品事業、エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリ ング	不動産・レ ジャー等	全社・消去	合計
減損損失	244	-	60	-	304

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリ ング	不動産・レ ジャー等	全社・消去	合計
減損損失	336	-	-	-	336

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリ ング	不動産・レ ジャー等	全社・消去	合計
当期償却額	125	-	-	-	125
当期末残高	317	-	-	-	317

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリ ング	不動産・レ ジャー等	全社・消去	合計
当期償却額	168	-	-	-	168
当期末残高	418	-	-	-	418

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリ ング	不動産・レ ジャー等	全社・消去	合計
当期償却額	106	-	-	-	106
当期末残高	211	-	-	-	211

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリ ング	不動産・レ ジャー等	全社・消去	合計
当期償却額	168	-	-	-	168
当期末残高	249	-	-	-	249

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	JFEスチー ル株式会社	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼事業	(被所有) 直接 33.8	当社製品の 販売先	当社製品の 販売	35,453	売掛金	7,638

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	JFEスチー ル株式会社	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼事業	(被所有) 直接 33.8	当社製品の 販売先	当社製品の 販売	36,570	売掛金	9,370

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれてお
ります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定して
おります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	362.23円	402.73円
1株当たり当期純利益金額	21.20円	27.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,998	2,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,998	2,576
期中平均株式数(株)	94,287,194	94,284,322

(重要な後発事象)

平成25年6月27日開催の当社取締役会において、連結子会社であるシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.が、固定資産を譲渡することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡の理由
当該連結子会社の資産効率および財務体質の向上を図るため
2. 譲渡する相手会社の名称
TUTT BRYANT GROUP LIMITED
3. 譲渡資産の種類及び譲渡前の用途
種類 土地
譲渡前の用途 工場敷地
4. 譲渡の時期
平成25年6月末 売買契約書締結
平成25年7月上旬 物件引き渡し、代金受領
5. 譲渡価額
10,300千豪ドル

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
品川リフラク トリーズ(株)	第3回無担保 社債	平成23年 9月30日	2,000	2,000	0.9	なし	平成28年 9月30日
イソライト工業 (株)	第1回無担保 社債	平成24年 3月30日	500 (100)	400 (100)	0.8	なし	平成29年 3月31日
イソライト工業 (株)	第2回無担保 社債	平成24年 9月28日	-	360 (80)	0.7	なし	平成29年 9月29日
合計		-	2,500 (100)	2,760 (180)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
180	180	180	2,180	40

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) 1	返済期限
短期借入金	21,185	20,901	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,186	2,320	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務 2	25	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 4	4,423	3,508	1.4	平成26年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) 2, 4	63	42	-	平成26年4月～ 平成29年10月
長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを含む) 3, 4	2,812	2,411	1.0	平成25年11月～ 平成30年11月
合計	31,697	29,205	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. ショッピングセンター用賃貸ビル建設に係る保証金であります。

4. 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,718	964	680	145
リース債務	19	12	7	3
長期預り保証金	401	401	401	401

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,063	49,197	73,838	99,204
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,318	1,411	3,653	4,704
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	800	742	2,085	2,576
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.49	7.87	22.12	27.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.49	0.62	14.24	5.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,410	6,120
受取手形	3 1,450	3 1,326
売掛金	3 21,376	3 21,077
有価証券	3,702	3,699
商品及び製品	4,117	4,165
仕掛品	1,673	1,585
半成工事	164	52
原材料及び貯蔵品	4,068	3,247
前払費用	51	57
未収入金	3 1,112	3 1,115
関係会社短期貸付金	424	525
繰延税金資産	247	295
その他	34	49
貸倒引当金	20	17
流動資産合計	43,812	43,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 23,638	2 24,109
減価償却累計額	11,574	11,843
建物(純額)	1, 4 12,063	1, 4 12,265
構築物	3,284	3,284
減価償却累計額	2,705	2,715
構築物(純額)	1, 4 579	1, 4 568
機械及び装置	2 27,460	2 27,829
減価償却累計額	25,916	26,112
機械及び装置(純額)	1 1,544	1 1,717
車両運搬具	577	587
減価償却累計額	559	565
車両運搬具(純額)	1 17	1 21
工具、器具及び備品	2,886	2,755
減価償却累計額	2,767	2,640
工具、器具及び備品(純額)	1 119	1 114
原料地及び山林	199	199
減価償却累計額	32	32
原料地及び山林(純額)	166	166
土地	1, 4 6,056	1, 4 6,030
リース資産	52	52
減価償却累計額	33	42
リース資産(純額)	18	10
建設仮勘定	143	50
有形固定資産合計	20,709	20,946

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	62	54
その他	37	34
無形固定資産合計	100	89
投資その他の資産		
投資有価証券	6,950	8,761
関係会社株式	4,323	4,097
関係会社出資金	1,788	1,788
関係会社長期貸付金	931	1,186
その他	416	417
貸倒引当金	677	937
投資その他の資産合計	13,733	15,315
固定資産合計	34,542	36,350
資産合計	78,354	79,651
負債の部		
流動負債		
支払手形	999	698
買掛金	3 11,873	3 10,970
短期借入金	14,880	14,830
1年内返済予定の長期借入金	1 1,634	1 674
リース債務	13	9
未払金	773	1,187
未払費用	828	864
未払法人税等	482	646
未払消費税等	89	165
前受金	150	305
賞与引当金	573	538
その他	1 555	1 498
流動負債合計	32,854	31,390
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	1 2,076	1 1,602
リース債務	25	17
繰延税金負債	630	1,380
退職給付引当金	4,479	4,669
役員退職慰労引当金	308	301
環境対策引当金	95	81
関係会社事業損失引当金	264	40
負ののれん	326	195
長期預り保証金	1 4,370	1 3,968
資産除去債務	157	157
その他	70	66
固定負債合計	14,803	14,479

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	47,657	45,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	4,405	4,405
資本剰余金合計	5,041	5,041
利益剰余金		
利益準備金	825	825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,470	2,354
固定資産圧縮特別勘定積立金	28	-
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	13,482	15,391
利益剰余金合計	21,806	23,571
自己株式	2	2
株主資本合計	30,146	31,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	1,871
評価・換算差額等合計	550	1,871
純資産合計	30,697	33,781
負債純資産合計	78,354	79,651

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	12,100	12,811
製品売上高	31,621	29,717
工事売上高	22,850	23,578
不動産賃貸収入	2,152	2,027
売上高合計	1 68,724	1 68,135
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,291	3,015
当期製品製造原価	5 25,490	5 24,632
合計	28,781	27,647
製品他勘定振替高	2 89	2 254
製品期末たな卸高	3,015	3,152
製品売上原価	25,676	24,240
商品売上原価		
商品期首たな卸高	882	1,102
当期商品仕入高	10,308	10,828
合計	11,191	11,930
商品期末たな卸高	1,102	1,013
商品売上原価	10,088	10,917
工事売上原価	3 21,722	3 22,309
不動産賃貸原価	4 836	4 850
売上原価合計	58,323	58,318
売上総利益	10,400	9,816
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,172	1,140
役員報酬	257	253
給料及び賞与	1,766	1,857
退職給付費用	202	193
役員退職慰労引当金繰入額	84	85
賞与引当金繰入額	202	192
福利厚生費	579	605
減価償却費	43	50
旅費及び交通費	307	329
研究開発費	5 530	5 525
その他	994	1,169
販売費及び一般管理費合計	6,141	6,403
営業利益	4,258	3,413

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	21
有価証券利息	8	3
受取配当金	1 328	1 356
保険配当金	74	76
為替差益	-	46
負ののれん償却額	130	130
雑収入	47	51
営業外収益合計	611	686
営業外費用		
支払利息	212	166
社債利息	16	19
社債発行費	51	-
為替差損	17	-
雑支出	1	14
営業外費用合計	299	199
経常利益	4,570	3,900
特別利益		
固定資産売却益	6 92	6 132
特別利益合計	92	132
特別損失		
固定資産処分損	7 31	7 62
投資有価証券売却損	-	84
投資有価証券評価損	0	37
会員権評価損	2	0
減損損失	8 242	8 175
関係会社事業損失	9 629	9 37
抱合せ株式消滅差損	-	10 64
災害による損失	11 350	-
特別損失合計	1,257	461
税引前当期純利益	3,406	3,570
法人税、住民税及び事業税	1,356	1,359
法人税等調整額	5	24
法人税等合計	1,362	1,334
当期純利益	2,044	2,236

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,637	69.0	16,906	68.9
労務費		5,182	20.3	5,139	20.9
経費		2,751	10.8	2,498	10.2
(うち電力料)		(499)		(521)	
(うち減価償却費)		(911)		(692)	
当期総製造費用		25,571	100.0	24,544	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,592		1,673	
合計		27,163		26,218	
仕掛品他勘定振替高	1	0		-	
期末仕掛品たな卸高		1,673		1,585	
当期製品製造原価		25,490		24,632	

(注) 1. 前事業年度の仕掛品他勘定振替高は、仕掛品勘定より研究開発費等への振替高であります。

2. 原価計算の方法は、品種別総合原価計算による標準原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
その他資本剰余金		
当期首残高	4,405	4,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,405	4,405
資本剰余金合計		
当期首残高	5,041	5,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,041	5,041
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	825	825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825	825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,414	2,470
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	29
固定資産圧縮積立金の取崩	149	145
税率の変更による増加額	181	-
当期変動額合計	55	116
当期末残高	2,470	2,354
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	28
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	26	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	28

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税率の変更による増加額	2	-
当期変動額合計	28	28
当期末残高	28	-
別途積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,994	13,482
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	29
固定資産圧縮積立金の取崩	149	145
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	26	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	28
税率の変更による増加額	184	-
剰余金の配当	471	471
当期純利益	2,044	2,236
当期変動額合計	1,488	1,909
当期末残高	13,482	15,391
利益剰余金合計		
当期首残高	20,234	21,806
当期変動額		
剰余金の配当	471	471
当期純利益	2,044	2,236
当期変動額合計	1,572	1,764
当期末残高	21,806	23,571
自己株式		
当期首残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	28,574	30,146
当期変動額		
剰余金の配当	471	471
当期純利益	2,044	2,236
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,572	1,763
当期末残高	30,146	31,910

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,082	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	531	1,320
当期変動額合計	531	1,320
当期末残高	550	1,871
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,082	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	531	1,320
当期変動額合計	531	1,320
当期末残高	550	1,871
純資産合計		
当期首残高	29,656	30,697
当期変動額		
剰余金の配当	471	471
当期純利益	2,044	2,236
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	531	1,320
当期変動額合計	1,040	3,084
当期末残高	30,697	33,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品及び製品については先入先出法、半成工事については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
建物の一部、岡山塩基性煉瓦プラント及び日生CCパウダープラント並びに築炉事業部各事業所及び赤穂工場の一部については定額法、その他については定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
投資その他の資産
長期前払費用について、定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(6,250百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~14年)による定額法によりそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を計上しております。
環境対策引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月以前に発生した負ののれんは、投資効果の持続する期間（5年）に応じて均等償却しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

（追加情報）

（事業年度末日満期手形）

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	81百万円	108百万円
支払手形	172	9

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	6,973百万円	(2,238百万円)	6,798百万円	(2,135百万円)
構築物	292	(179)	320	(170)
機械及び装置	805	(805)	929	(929)
車両運搬具	9	(9)	13	(13)
工具、器具及び備品	49	(49)	56	(56)
土地	634	(368)	634	(368)
計	8,765	(3,651)	8,752	(3,674)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	710百万円	(710百万円)	476百万円	(476百万円)
長期預り保証金(1年以内返済予定額を含む)	4,319	(-)	3,918	(-)
計	5,029	(710)	4,394	(476)

上記のうち()内書は、岡山、湯本各工場に係る工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 国庫補助金により建物、機械及び装置の取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
有形固定資産の圧縮記帳累計額		56百万円		56百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
流動資産				
受取手形		7百万円		- 百万円
売掛金		8,120		9,577
未収入金		971		986
流動負債				
買掛金		990		894

4 土地信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物		722百万円		691百万円
構築物		2		2
土地		51		51

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
シナガワリファクトリーズ オーストラ イシア Pty.Ltd.	1,452	(- 百万円)	1,762	(- 百万円)
大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司	96	(26)	100	(30)
遼寧品川和豊冶金材料有限公司	19	(19)	30	(30)
シナガワ アドバンスト マテリアルズ ア メリカズ Inc.	73	(73)	112	(112)
計	1,642	(119)	2,006	(173)

上記のうち()内書は、根保証の額であります。

(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高		736百万円		936百万円
(うち連結会計年度末日満期手形)		(38)		(144)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
関係会社への売上高		36,596百万円		36,445百万円
関係会社からの受取配当金		181		253

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
原材料等振替高(自家使用及び原料還 元等)		84百万円		254百万円
会社分割による振替高		5		-
計		89		254

3 工事売上原価は主に外注費であります。

4 不動産賃貸原価の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費	426百万円	415百万円
租税公課	209	187

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	530百万円	525百万円
当期製造費用	28	29
計	558	554

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 百万円	118百万円
機械及び装置	-	0
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	13
原料地及び山林	-	0
土地	92	-
計	92	132

7 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

除却によるもの

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	4百万円	37百万円
構築物	14	7
機械及び装置	6	15
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	1
その他	0	-
計	31	62

売却によるもの

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
計	-	0

8 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失（百万円）
岡山工場製造部（岡山県備前市）	定形耐火物製造	機械及び装置	17
		車両運搬具	5
		計	22
赤穂工場赤穂製造部（兵庫県赤穂市）	定形耐火物製造	建物	8
		構築物	19
		機械及び装置	139
		車両運搬具	0
		工具、器具及び備品	51
		ソフトウエア	1
計	220		
-	-	合計	242

減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸等不動産については、個々の物件を単位としております。

当社の主たる事業である耐火物業界では、近年の世界的な耐火物原料の高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により、その一部において収益性の低下が見込まれ、岡山工場の属するグループにおいて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

当事業年度におきまして、定形耐火物の生産集約のため、赤穂工場の一部製品の生産移管の意思決定をし、その生産設備のうち、生産移管後に使用見込みのない設備について、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失（百万円）
岡山工場製造部（岡山県備前市）	定形耐火物製造	機械及び装置	19
		車両運搬具	23
		計	43
赤穂工場赤穂製造部（兵庫県赤穂市）	定形耐火物製造	機械及び装置	3
		工具、器具及び備品	40
		計	43
	遊休地	土地	88
-	-	合計	175

減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸等不動産については、個々の物件を単位としております。

当社の主たる事業である耐火物業界では、近年の世界的な耐火物原料の高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により、その一部において収益性の低下が見込まれ、岡山工場に属するグループ及び赤穂工場に属するグループにおいて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、赤穂工場の土地の一部については、地価が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。

9 関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	365百万円	261百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	264	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	223
計	629	37

10 平成24年10月1日をもって、当社連結子会社であった日本ロータリーノズル株式会社を当社が吸収合併したことによるものであります。

11 災害による損失

東日本大震災により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産の滅失損失、原状回復費用	237百万円	- 百万円
その他	113	-
計	350	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	5	2	-	8
合計	5	2	-	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	8	3	-	11
合計	8	3	-	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

耐火物事業における生産設備(機械装置)及び築炉工事において使用する重機類であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
構築物	135	7	127	-
ソフトウェア	7	5	-	1
合計	142	13	127	1

(単位:百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
構築物	135	7	127	-
合計	135	7	127	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14	13
1年超	60	46
合計	75	60
リース資産減損勘定の残高	73	60

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	14	14
リース資産減損勘定の取崩額	13	13
減価償却費相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,600	1,492
1年超	5,649	3,981
合計	7,250	5,474

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,369	2,803	1,434
関連会社株式	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,369	2,570	1,201
関連会社株式	-	-	-

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	2,678	2,454
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,638百万円	1,687百万円
関係会社株式評価損	875	854
減損損失	344	321
貸倒引当金	206	296
賞与引当金	216	203
役員退職慰労引当金	111	116
関係会社出資金評価損	62	62
会員権評価損	62	61
未払事業税	37	58
その他	347	174
繰延税金資産小計	3,903	3,835
評価性引当額	1,397	1,391
繰延税金資産合計	2,506	2,444
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,375	1,302
企業結合に伴う土地の時価評価差額	1,181	1,181
その他有価証券評価差額金	296	1,025
その他	35	20
繰延税金負債合計	2,889	3,529
繰延税金資産の純額	383	1,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場設備における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去に係る処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

除却時にアスベスト除去処理が必要となる対象資産は耐用年数を経過しているため、将来発生が見込まれるアスベスト除去処理費用を全額資産除去債務として計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	157百万円	157百万円
期末残高	157	157

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社及び一部の営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	325.58円	358.30円
1株当たり当期純利益金額	21.68円	23.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,044	2,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,044	2,236
期中平均株式数(株)	94,287,194	94,284,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱地所(株)	1,000,000	2,596
(株)神戸製鋼所	10,565,260	1,151		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,585,130	713		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,516,820	671		
新日鐵住金(株)	2,760,409	648		
(株)七十七銀行	694,800	352		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,890	328		
(株)中国銀行	200,000	307		
(株)千葉銀行	427,000	288		
(株)滋賀銀行	300,000	192		
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	90,258	186		
(株)横浜銀行	288,500	157		
(株)肥後銀行	238,000	143		
(株)東邦銀行	459,000	138		
(株)常陽銀行	252,000	132		
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	95		
(株)大和証券グループ本社	129,025	84		
太平洋セメント(株)	350,000	77		
宇部マテリアルズ(株)	300,000	68		
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	64		
(株)百十四銀行	160,000	62		
三菱商事(株)	33,000	57		
大同特殊鋼(株)	112,200	57		
その他33銘柄	508,856	186		
計	24,357,148	8,761		

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第348回国庫短期証券	3,100	3,099
第354回国庫短期証券	600	599		
計	3,700	3,699		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,638	806	335	24,109	11,843	584	12,265
構築物	3,284	55	55	3,284	2,715	60	568
機械及び装置	27,460	687	318 (23)	27,829	26,112	487	1,717
車両運搬具	577	42	32 (23)	587	565	15	21
工具、器具及び備品	2,886	100	231 (40)	2,755	2,640	62	114
原料地及び山林	199	-	-	199	32	-	166
土地	6,056	61	88 (88)	6,030	-	-	6,030
リース資産	52	-	-	52	42	8	10
建設仮勘定	143	1,373	1,466	50	-	-	50
有形固定資産計	64,299	3,128	2,529 (175)	64,898	43,952	1,220	20,946
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	105	50	18	54
その他	-	-	-	56	21	3	34
無形固定資産計	-	-	-	161	72	22	89
長期前払費用	-	-	-	68	36	4	32

(注) 1. 無形固定資産及び長期前払費用については、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 増加額 本社 賃貸用倉庫 220百万円
湯本工場湯本製造部 厚生棟建設 153百万円
新事務所及び試作室建設 106百万円
建設仮勘定 増加額 本社 賃貸用倉庫 220百万円
湯本工場湯本製造部 厚生棟建設 160百万円
新事務所及び試作室建設 118百万円
岡山工場製造部 迅速焼成設備 127百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	698	261	-	4	955
賞与引当金	573	538	573	-	538
役員退職慰労引当金	308	85	93	-	301
環境対策引当金	95	-	13	-	81
関係会社事業損失引当金	264	-	-	223	40

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社短期貸付金の回収に伴う戻入額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社への貸付けに伴い、貸倒引当金に振り替えたことによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

種別		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金	5,824
	普通預金	198
	別段預金	91
小計		6,114
合計		6,120

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋炭素(株)	340
大和窯業(株)	239
阪本工業所(株)	69
日炉工業(株)	63
大同環境エンジニアリング(株)	61
その他	552
合計	1,326

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月期日	108
4月期日	473
5月期日	176
6月期日	119
7月期日	327
8月期日	116
9月期日	4
合計	1,326

八．売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	9,238
新日鐵住金(株)	3,430
(株)神戸製鋼所	2,615
J F E エンジニアリング(株)	938
日鉄住金プラント(株)	409
その他	4,444
合計	21,077

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
21,376	71,390	71,688	21,077	77.3	108.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

種別		金額(百万円)
商品及び製品	仕入商品(粘土質煉瓦等)	1,013
	定形耐火物	2,461
	不定形耐火物	691
	計	4,165
仕掛品		1,585
半成工事		52
原材料及び貯蔵品	原材料	2,798
	貯蔵品	448
	計	3,247

固定資産
関係会社株式

区分	金額(百万円)
イソライト工業(株)	1,369
シナガワリファクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.	934
品川ロコ(株)	824
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	273
品川ファインセラミックス(株)	254
その他	440
合計	4,097

流動負債

イ. 支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小原化工(株)	383
清水産業(株)	168
啓和炉材(株)	96
大日実業(株)	20
大村セラテック(株)	9
その他	18
合計	698

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月期日	9
4月期日	154
5月期日	155
6月期日	148
7月期日	154
8月期日	77
合計	698

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ヤマサキ	1,356
品川ファーマス(株)	905
森村商事(株)	600
宇部マテリアルズ(株)	510
伊藤忠セラテック(株)	411
その他	7,187
合計	10,970

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,410
(株)三井住友銀行	2,310
(株)七十七銀行	1,770
三井住友信託銀行(株)	1,510
(株)中国銀行	1,380
(株)横浜銀行	1,190
(株)千葉銀行	910
(株)百十四銀行	790
その他	2,560
合計	14,830

固定負債

イ．退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
未積立退職給付債務	6,545
会計基準変更時差異の未処理額	808
未認識数理計算上の差異	803
未認識過去勤務債務	264
合計	4,669

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.shinagawa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第178期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第179期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
（第179期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出
（第179期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年3月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当項目はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

品川リファクトリーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川リファクトリーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川リファクトリーズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、品川リファクトリーズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、品川リファクトリーズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

品川リフラクトリーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川リフラクトリーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川リフラクトリーズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。